



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 理研コランダム株式会社
 コード番号 5395 URL <http://www.rikencorundum.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 洋喜
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 石川 和男
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 048-596-4411

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	1,114	4.1	42	86.8	69	229.1	65	230.0
28年12月期第1四半期	1,069	△5.3	22	△21.7	21	△64.1	20	△62.6

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 48百万円 (—%) 28年12月期第1四半期 △166百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	7.03	—
28年12月期第1四半期	2.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	6,873	4,886	71.1
28年12月期	7,001	4,866	69.5

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 4,886百万円 28年12月期 4,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,295	5.0	59	40.8	89	63.9	61	△27.5	6.61
通期	4,695	3.7	117	△11.9	184	7.5	125	△20.1	13.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期1Q	10,000,000 株	28年12月期	10,000,000 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

29年12月期1Q	775,692 株	28年12月期	775,692 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期1Q	9,224,308 株	28年12月期1Q	9,224,978 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に改善の遅れもみられたものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、設備投資は持ち直しの動きが見られ、生産についても鉱工業生産指数に持ち直しの動きが見られます。生産の先行きについては、海外景気の緩やかな回復等を背景に、持ち直しが続くことが期待されています。ただし、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

一方で、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがあります。さらに、平成28年熊本地震の経済に与える影響にも十分留意する必要があります。企業収益は非製造業を中心に改善傾向にあるものの、企業の業況判断は慎重さが見られる状況です。

このようななか、当社グループの売上については、前連結会計年度から引き続き研磨布紙は堅調に推移しており、研磨材は一部の得意先の受注増や複写機用グリップローラーの昨年央以来の新規受注が引き続き売上増に寄与し、売上高は1,113,512千円（前年同期比4.1%増）となりました。

また利益面においては、販売費及び一般管理費の減少から営業利益は41,877千円（前年同期比86.8%増）となり、経常利益についても持分法適用関連会社である中国の合弁会社「淄博理研泰山塗附磨具有限公司」の増収増益に加えのれんの償却費の負担減により69,478千円（前年同期比229.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は64,835千円（前年同期比230.0%増）となりました。

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

（研磨布紙等製造販売事業）

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当連結会計年度の業況は、特に建材関連は依然堅調であり、研磨材も一部得意先の受注増が寄与し、売上高は886,712千円（前年同期比2.5%増）となりましたが、粗利益が製造費用の増加額を補いきれず、営業利益は28,798千円（前年同期比4.9%減）となりました。

（OA器材部材等製造販売事業）

当社グループにおいて事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品の受注生産をしているOA器材部材等製造販売事業の当連結会計年度の業況は、複写機用のグリップローラーの昨年央からの新規受注が引き続き寄与したことから、売上高は163,800千円（前年同期比16.0%増）となり、その粗利益増から営業利益は37,751千円（前年同期比94.8%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

イオンリテールストア株式会社に賃貸しております理研神谷ビルの賃料収入による売上は63,000千円（前年同期と同じ）となり、営業利益は44,903千円（前年同期比0.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ127,748千円減少し、6,873,471千円になりました。これは主に、一時的な仕入高増によりたな卸資産が43,898千円増加、時価評価額の増加等により投資有価証券が56,853千円増加しましたが、現金及び預金が146,369千円減少、受取手形及び売掛金が57,415千円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ147,791千円減少し、1,987,047千円になりました。これは主に、手形の決済が進んだことにより設備関係支払手形が102,494千円減少、約定返済が進んだことにより借入金金が80,750千円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ20,042千円増加し、4,886,423千円になりました。これは主に、円高により為替換算調整勘定が53,901千円減少しましたが、利益剰余金が37,162千円増加、時価評価増によりその他有価証券評価差額金が41,008千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の業績予想につきましては、平成29年2月14日に公表致しました予想と変更はございません。今後も情報収集に努め、業績への重大な影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	544,547	398,178
受取手形及び売掛金	1,175,034	1,117,619
商品及び製品	476,503	497,735
仕掛品	493,338	504,286
原材料及び貯蔵品	143,263	154,981
その他	62,564	70,002
貸倒引当金	△398	△198
流動資産合計	2,894,851	2,742,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,088,042	4,089,856
減価償却累計額	△2,698,369	△2,714,973
建物及び構築物（純額）	1,389,673	1,374,883
機械装置及び運搬具	1,792,842	1,796,188
減価償却累計額	△1,574,865	△1,586,588
機械装置及び運搬具（純額）	217,977	209,600
その他	788,189	802,506
減価償却累計額	△422,160	△427,780
その他（純額）	366,029	374,726
有形固定資産合計	1,973,679	1,959,209
無形固定資産		
投資その他の資産	42,616	41,551
投資有価証券	911,364	968,217
関係会社出資金	1,119,987	1,106,185
退職給付に係る資産	20,416	18,834
その他	65,455	63,672
貸倒引当金	△27,150	△26,800
投資その他の資産合計	2,090,072	2,130,108
固定資産合計	4,106,368	4,130,868
資産合計	7,001,219	6,873,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	697,129	764,365
設備関係支払手形	183,993	81,499
1年内返済予定の長期借入金	292,832	273,790
未払法人税等	32,461	21,320
賞与引当金	—	36,800
その他	211,616	135,019
流動負債合計	1,418,031	1,312,794
固定負債		
長期借入金	319,793	258,085
繰延税金負債	255,575	276,114
修繕引当金	52,703	53,330
長期預り金	50,000	50,000
資産除去債務	9,417	9,464
その他	29,319	27,260
固定負債合計	716,807	674,253
負債合計	2,134,838	1,987,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	98,753
利益剰余金	3,853,120	3,890,282
自己株式	△147,140	△147,140
株主資本合計	4,304,732	4,341,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386,466	427,474
繰延ヘッジ損益	3,721	△505
為替換算調整勘定	171,461	117,560
その他の包括利益累計額合計	561,648	544,529
純資産合計	4,866,381	4,886,423
負債純資産合計	7,001,219	6,873,471

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,069,152	1,113,512
売上原価	805,291	845,181
売上総利益	263,861	268,331
販売費及び一般管理費	241,446	226,453
営業利益	22,415	41,877
営業外収益		
持分法による投資利益	9,010	35,732
その他	3,964	3,481
営業外収益合計	12,974	39,212
営業外費用		
支払利息	1,509	928
売上割引	2,911	3,033
為替差損	9,454	7,337
その他	403	314
営業外費用合計	14,278	11,612
経常利益	21,111	69,478
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,428
特別利益合計	-	6,428
税金等調整前四半期純利益	21,111	75,906
法人税、住民税及び事業税	4,700	17,659
法人税等調整額	△3,237	△6,588
法人税等合計	1,463	11,071
四半期純利益	19,648	64,835
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,648	64,835

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	19,648	64,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115,436	41,008
繰延ヘッジ損益	△1,415	△4,226
為替換算調整勘定	△7,181	△4,368
持分法適用会社に対する持分相当額	△61,861	△49,534
その他の包括利益合計	△185,894	△17,119
四半期包括利益	△166,247	47,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△166,247	47,716
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

①簡便な会計処理

(i) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基盤として合理的な方法により算定する方法によっております。

(ii) 繰延税金資産及び繰延税負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	864,933	141,219	63,000	1,069,152	—	1,069,152
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	864,933	141,219	63,000	1,069,152	—	1,069,152
セグメント利益	30,289	19,379	44,756	94,424	△72,009	22,415

(注) 1. セグメント利益の調整額△72,009千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	886,712	163,800	63,000	1,113,512	—	1,113,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	886,712	163,800	63,000	1,113,512	—	1,113,512
セグメント利益	28,798	37,751	44,903	111,452	△69,575	41,877

(注) 1. セグメント利益の調整額△69,575千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。